

績があった者（14名）、協会職員として永年勤務し業務に精励した者（1名）、地方公共団体の職
品が贈呈された。

新会長 田中郁也



高吉前会長の後任として会長職を務めさせていただくことになりました。伝統ある全国漁港漁場協会の舵取りはたいへん重責であり、身を引き締まる思いです。都道府県協会をはじめとする会員の皆様、関係の先生方、水産庁及び関係省庁、地方公共団体、関係団体の皆様にはご指導・

就任挨拶

高吉前会長の後任として会長職を務めさせていただくことになりました。

ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

はじめに、全国協会の活動を支える持続的なものとするため、都道府県協会、賛助会員、関係団体からご協力、ご支援をいただいていることに深く感謝申し上げます。

この2年間の高吉前会長を先頭に協会職員のご尽力に敬意を表します。これから活動基盤の強化と効率化に努めてまいりますので、引き続きのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

我が国の水産業を巡って

退任挨拶

前会長 高吉晋吾



6月5日の総会をもって会長を退任いたしました。令和5年6月の就任から2年間を大過なく過ごすことができましたことは、ひとえに全国の会員、国会議員の先生方、水産庁はじめ関係省庁、地方公共団体、関係団体の皆様のおかげと感謝しております。

海洋環境の大きな変化や人口減少・高齢化など課題が山積していますが、水産業と漁村を支える計画的かつきめ細かく対応できる水産基盤整備関連予算と海業にも道が開かれた漁港という財産の存在は、この困難な状況を克服するための大きな力になると信じ、活動してまいります。

振返りますと、全国漁港漁場大会を多くの皆様にご参加いただき盛大に開催することができたこと、多くの都道府県協会の総会やブロック協議会に出席し会員の皆様と親しく交流ができたこと、様々な場面で予算確保の要請を行ったことなど多くの貴重な経験とさせていただきます。

また、昨年の能登半島地震では、大規模な地盤の隆起などにより甚大な被害が発生しましたが、会員各位からの温かいご支援による見舞金を被災地の協会にお届けすることができました。

会長就任時は協会の運営に必要な経営基盤の強化が喫緊の課題となっており、会費収入の安定、新規賛助会員の増加、漁港漁場



握手を交わす新旧会長

は、海域環境の変化、不漁・自然災害の脅威、人口減少・高齢化など困難な状況に直面していますが、これらの課題に挑みこなす新たな取り組みが始まるなど、明るい兆しがみられます。

社会経済情勢、国際情勢などがある意味チャンスでもあると思います。このようなときこそ、チャレンジと努力を重ね、水産業、漁村、水産都市の明るい未来を切り開いていかねばなりません。

各地域に芽生えている、明るい兆しが、確実なものとなるよう、皆様とともに取り組んでまいります。

本年10月15日には、第74回全国漁港漁場大会を山口県下関市において開催します。本年も全国より多くの方々のご参加をいただけたま

すようお願い申し上げます。この場で各地の声を集大成した「提言」をまとめ、国会、関係省庁への要請活動につなげていきます。これらの活動は、水産基盤整備予算を確保する上で大変重要な意義を持つものであると考えています。私たちの声を力に結集させましょう。

漁業現場の声、地域の考えを国に届ける。これが当協会の大事な役割です。このため、皆様への説明と意見交換を重ねてまいります。水産業の基（もと）である漁港、漁場、漁村及び水産都市の整備と発展のため、当協会の役員と力を合わせ、全力で職務に取り組んでまいりますので、何卒ご力添えを賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

令和6年度水産白書

海洋環境の変化に焦点



浜田漁港の荷捌き所の屋根に整備された太陽光発電設備



狼煙漁港の復旧工事の様相

変化への対策を説明。国は気候変動の緩和策として、漁船の電化・水素化などの確立にCO2の排出削減を図り、吸収源としてフルカボンを推進している。令和2年に整備された鳥取県の浜田漁港高度衛生管理型荷捌き所では、屋根に太陽光発電設備が設置されていることや、「J-フルークレジット」によるカーボン・クレジット制度などについて紹介した。

今年度の白書では平成24年度の水産白書以来、12年ぶりにトピックスが復活した。年度ごとに起きた注目すべき出来事にスポットライトを当て、水産業に関する取り組みを周知するために設けた。

トピックスは令和6年度能登半島地震からの復旧など紹介

水産庁は6日閣議決定した令和6年度水産白書を同日公表した。海洋環境の変化を特集しているほか、能登半島地震からの復旧に向けた取り組みや太平洋クロマグロのTAC報告の厳格化、赤潮による被害の継続なども取り上げた。

水産白書で海洋環境に関連した特集は初めて。日本近海の水産物の水産量減少、水産業者や水産加工業者の取り組みなどを紹介している。特集第1節では日本近海の水産物水産量について

状況を説明。統計開始以来最も高い水産量である。漁港・漁場における取り組みとしては、第2節では海水温上昇に伴う漁業の影響を示し、日本の主要魚種であるサマシメやスズメダイ、サケの漁獲量が大きく減少しているほか、高水温を好むブリの漁獲量が北海道や太平洋北部、中部で増加している。

第3節では海洋環境の変化に対応する漁業者や水産加工業者の取り組みと必要性を強調している。第4節では海洋環境による被害の継続への3

つで構成。「令和6年度能登半島地震からの復旧に向けた動き」では、漁業再開の状況や被害を受けた漁港の復旧・復興状況を詳しく紹介している。

地盤隆起等により甚大な被害を受けた漁港については、短期的な生業再開のための仮復旧と中長期的な機能向上のための本復旧の2つのフェーズに分けて復旧することを示した。



とを示し、地盤隆起のない漁港については、応急工事を実施し、全体的な漁港の水産物の再開に必要な設備が可能なようたてて復旧を説明した。

海業や安心安全な漁村づくりも

「令和5年度以降の我が国水産の動向のうち第5章漁村の活性化をめぐる動き」では、漁村の現状と役割、海業の推進、安心して暮らせる安全な漁村づくりについて記載。海業については推進のための施策やマスコットキャラクターを紹介。各地の事例として、岩手県大槌町の吉里吉里（きりぎり）漁港で展開しているサーモン養殖と漁場再生、福岡県糸島市船越漁港の牡蠣小屋増設による水産物の消費増進の取り組みを掲載している。



安心安全な漁村づくりでは、漁港施設の耐震・耐津波・耐風化や長寿命化対策、海岸保全施設の建設・高潮対策の必要性を訴え、同時に「国土強靱化実施中期計画」にも触れた。

富山県漁港漁場協会

富山県協会の総会の様子

経済の行方が益々見通せない不安定な状況が続き、燃油や資材他、諸物価が高騰するなど水産業への影響が懸念される。

また、地球温暖化に伴う気候変動や自然災害の頻発化・激甚

令和7年度
通常総会を開催

山形県漁港漁場協会の会長・皆川治綱岡市長は、5月27日午後4時からホテル八乙女（鶴子・市田良）において、今年7年度通常総会を開催した。

山形県漁港漁場協会が「本県の水産業は、令和6年の漁獲量が平成元年以降最小になり、厳しい状況が続いている。また、担い手の減少や、漁港施設のお朽朽、海水温上昇などの漁場環境の変化、災害の激甚化、燃

油資材の高騰など、取り巻く環境が年々厳しさを増している。そこで、本協会では、漁業の基礎強化と災害に強い漁村づくりに向けた漁港・漁場・海岸の整備に必要な予算を確保するための要請活動を行っている。

また、県と沿岸市町が連携して、担い手の確保支援、栽培漁業や藻場保全

化が心配され、さらに本格的な人口減少社会の到来などを背景に、地方の活力低下が憂慮される。

漁村地域の活性化がますます重要な課題となっている厳しい状況下であり、本日は会員が一堂に会しており、新年度の事業計画等の審議をお願い

したい」と挨拶した。

続いて、来賓の高吉晋吾（公社）、全国漁港漁場協会会長、松井伸彦富山県農林水産部次長が祝辞を述べ、続いて来賓が紹介された。

道井副会長を議長に議事に入り、令和6年度の事業報告及び収入支出決算、令和7年度の事業計

画及び収入支出予算(案)が原案通り承認された中で、林正之会長の任期途中での退任に伴う会長に菊地正寛理事(水見市長)が選任された。

その後、令和7年度漁港漁場関係予算について、県水産漁港課田中主幹から説明があり、総会は終了した。

第50回定時総会を開催
青森県漁港漁場協会



来賓挨拶する小谷青森県副知事

協会（会長・富岡定風）（社）青森県魚港漁
浦村長）は第50回定風
会を5月28日（水）午
11時から、青森市のウ
ディンクプラザアラス
で開催した。

産業界は水揚げ不振に喘
いでおり、人口減少につ
いて苦しい状況にある
多くの環境面に変化はあ
るが、本県が持つ長い海
岸線や多様な海洋環境、
全国屈指の生産基礎とな

理解と支援をいただきながら、各業務・事業を積極的に進めて参る所存である」と挨拶があった。

次いで、来賓挨拶があり中村隆水庫庁漁港漁場整備部長挨拶（の野博行）を提案とお了承した。

山口隆治議長（後漁協組合長）が議事進行し、令和6年度決算承認の件、令和7年度会費承認の件、役員報酬額承認の件、監事補欠選任の件を提案とお了承した。

昭和三十五年の前身の青森県漁協設立から昭和五十二年までの歩みを振り返り、昭和六三年に青森市で全国大会が開催されたことなどを報告した後、「本県水産関係者、全国団体等のご多岐にわたる知恵や技術は、本県水産業が持っている高いポテンシャルを高く活かして、漁業生産の増大につなげていきたい。今後とも会員の皆様、関係者、全国団体等のご

水岸、漁港、漁場、整備、出漁、
水質、悪化、漁場、整備、出漁、
宗一郎氏等の、後、宮下
業、長谷川、森、副知事
（小谷知也青森県副知事
代託を、し、最後に高吉
晋吉、公社）全国漁港漁
場改良が挨拶をした。

市副市長、氏が選任して、令
和6年度事業計画及び
令和7年度事業計画及び
収支予算の件について事
務局から報告があった。

第77回通常総会を開催
鹿児島県漁港漁場協会



鹿児島県協会の総会の様子

鹿兒島県漁港漁場協会（会長・川添健長町長）は、6月2日（月）午後3時からマリネパレスがこしにおいて、第77回通常総会を開催し、「冒頭川添会長から」水産業を取り巻く環境は、依然として厳しい。このような中、4月3日に米国の関税政策が発表される。今後の影響が懸念される。引き続き、全国漁港漁場協会や各都道府県漁協と連携し、会員の皆様の御意見や御要望を踏

その後、中屋謙治理事（議長）と中野市長を議長に議事に入り、令和6年度事業報告、収支決算及び剰余金処分案、令和7年度事業計画全国漁港漁場協会会長が祝辞を述べた。

その後、中屋謙治理事（議長）と中野市長を議長に議事に入り、令和6年度事業報告、収支決算及び剰余金処分案、令和7年度事業計画

総会終了後は、同本テールにおいて約50名の参加者を得て立憲形式の懇談会が行われ、盛会のうちに終了した。

出席者は熱心に聴講した。

された。

第53回通常総会を開催
沖縄県漁港漁場協会



山形県協会の総会の様子

役員改選が行われた。理事が選任された。会長は、皆川治鶴岡市長が再任として、報告事項として、令和6年度ワカギ増殖施設潛水調査結果及び令和7年度漁港・海岸整備事業概要が事務局より説明された。

第53回通常総会を開催

沖縄県漁港漁場協会



挨拶する當銘会長

施設の保全事、さらには浮魚礁の更新が行われると聞いている。

また糸満漁港においては、水産庁直轄で漁業取締船用の特目岸壁の整備が継続され、漁業収縮まがりが強まられる。

あり方を模索し、更なる

大会」や「全国漁港漁場大会」をとおして、関係機関へ要請を行っていくこととしている。

当協会は、十数年来の漁港漁場整備関係予算減少に伴う会費収入減少のなか、水産関係機関・団体との連携を強化しつつ、時代に即した協会のあり方を模索し、更なる

来賓として出席した、内閣府沖縄総合事務局の渡邉泰輔農林水産部長、喜屋邈盛人沖縄県農林水産部長（島袋進農漁村基盤統括監代説）、（公社）全国漁港漁場協会高古晋吾会長（森田正博常務理事）、の挨拶の後、常任幹事会長を議長に議事をすすり、令和6年度事業報告と

令和7年度
定時総会を開催
岩手県漁港漁村協会

の問、国・県・市町村及び水産関係団体等関係者の懸命な努力により、復旧したところですが、漁港等の整備は震災前に戻るとは言え、これで終了とはならないのであって、その時代時代の要請に合わせ、例えば国土強靱化の一環で災害に強い漁港を整備していく必要がある。



岩手県協会の総会の様子

[illegible]

近年の海洋環境の変化などにより、主要魚種の漁獲量が激減し、特に本県沿岸漁業の基幹魚種である秋サケは記録的な大不漁となり、水揚量は震災前水準に遠く及ばないなど、水産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いていると認識している。明るい話題としては気象庁が黒潮の大蛇行が終息する兆しがあるとの発表

や、中国への水産物輸出規制も再開される方向に向かっているなどがある。

今後、国が策定した漁港漁場整備長期計画や県が策定した水産基盤整備方針に基づき、岩手県や市町村などの行政と業界が一体となって、この



すべく、引き続き、当協会といたしまでも、必要な予算の確保や事業推進のため、皆様方とともに、頑張って参りたい」と述べた。

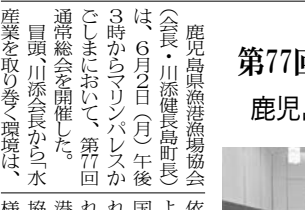
続いて来賓の達増拓也県知事（代理・佐々木淳副知事）、工藤大輔県議会議長（代理・千葉盛廣）、水産委員会委員長

令和6年度事業報告及び収支決算、令和7年度事業計画、収支予算、会費、借入金限度額及び役員報酬額（案）の議案を提案とお承認した。

続いて、役員の補欠選任が行われ、新しい理事として、佐々木靖田野畑村長を、監事として小野寺勝幸野田村長を選任し、定時総会を終了した。

第53回通常総会を開催

沖縄県漁港漁場協会



挨拶する當銘会長

施設の保全事、さらには浮魚礁の更新が行われると聞いている。

また系泊漁港においては、水産庁直轄で漁業取締船用の特目岸壁の整備が継続され、漁業収縮まりが強化される。

大会や「全国漁港漁場大会」をとおして、関係機関へ要請を行っていくこととしている。

当協会は、十数年来の漁港漁場整備関係予算減少に伴う会費収入減少のなか、水産関係機関・団体との連携を強化しつつ、時代に即した協会のあり方を模索し、更なる来賓として出席した。内閣府沖縄総合事務局の渡邉泰輔農林水産部長、豊原盛人沖縄県農林水産部長（島袋進農漁村基盤統括監代説）、（公社）全国漁港漁場協会高古晋吾会長（森田正博常務理事）、の挨拶の后、当協会長の議長に議事を譲り、令和6年度事業報告と

約五三億円をかけた防波堤等の新設・改良や、老朽化又は機能の低下した漁場の整備推進を期して、『九州地区漁港漁場いく』と挨拶した。及び収支決算、令和7年度会費の件等について原案とおり承認した。

